

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産活動量の拡大	利用者の技量向上	平成28年11月～平成29年10月	個別支援計画に沿って各利用者の技量（レベルアップ）の向上を目指す。

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の実施額、見込み額は赤字）

平成29年		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	58,202	57,602	53,186	74,670	57,644	107,532	44,804	46,014	92,942	116,962	70,168	56,715	836,441
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	6,300	14,500	9,800	4,100	3,600	7,300	3,600	8,800	4,600	5,400	4,300	2,632	74,932
	就労支援事業活動増減差額	51,902	43,102	43,386	70,570	54,044	100,232	41,204	37,214	88,342	111,562	65,868	54,083	761,509
	支払い賃金総額	1,105,952	1,418,085	1,182,066	1,362,961	1,757,524	1,740,014	1,820,731	1,983,581	2,272,976	1,983,009	1,950,871	1,888,419	20,466,189

（前年度実績）

平成28年		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計						16,197	43,240	28,769	32,469	39,919	38,809	66,126	265,529
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計						19,500	8,700	13,200	28,000	16,300	1,200	4,900	91,800
	就労支援事業活動増減差額						-3,303	34,540	15,569	4,469	23,619	37,609	61,226	173,729
	支払い賃金総額						676,295	516,466	742,203	626,819	660,255	731,560	906,942	4,860,540